

群馬県の財務書類（令和元年度決算）の概要について

1. 趣旨

(1) 経緯

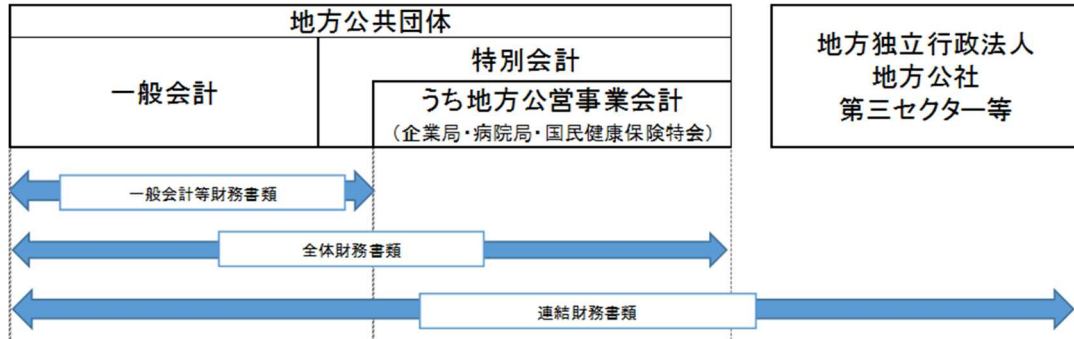
- ・本県では、平成 20 年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成 28 年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

(2) 作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

(3) 財務書類の対象範囲

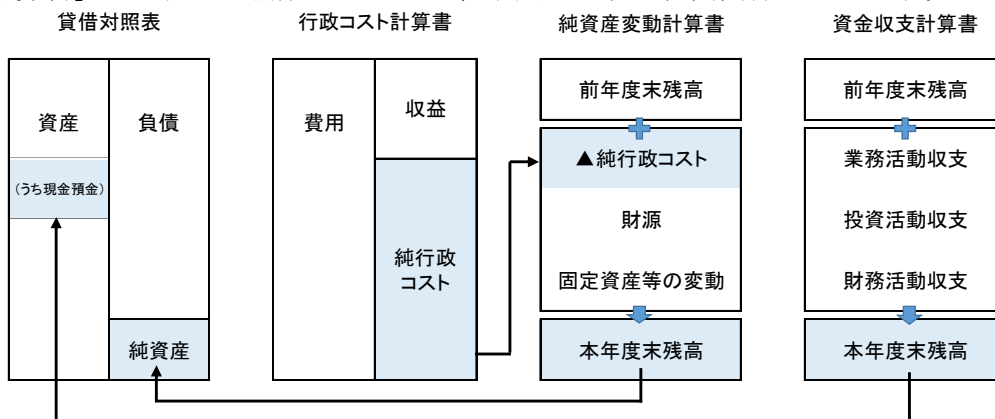
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合 25%以上）



【参考】

財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・ 県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・ 資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・ 負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県のR元年度決算の貸借対照表

- ・ 資産総額は1兆6,941億円、負債総額は1兆5,394億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,547億円となっています。
- ・ なお、負債の大部分を占める地方債残高1兆3,344億円のうち、6,190億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

資産の部				負債の部			
	R元	H30	増減		R元	H30	増減
固定資産	16,661	16,345	317	固定負債	13,781	13,646	134
有形固定資産	15,269	14,975	293	地方債	11,909	11,737	172
事業用資産	3,680	3,584	95	退職手当引当金	1,862	1,899	▲38
インフラ資産	11,487	11,290	197	その他	10	10	0
物品	102	101	1	流動負債	1,614	1,428	186
無形固定資産	11	12	▲2	地方債	1,435	1,250	185
投資その他資産	1,382	1,357	25	賞与等引当金ほか	179	178	1
流動資産	280	271	9	負債合計	15,394	15,074	320
現金預金	122	112	10	純資産の部	R元	H30	増減
基金	139	138	2	純資産	1,547	1,542	5
その他	18	21	▲3	負債・純資産合計	16,941	16,616	325
資産合計	16,941	16,616	325				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの**有形固定資産が資産の大部分を占めています。**

基金や出資金、有価証券等が計上されています。

財政調整基金と減債基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。

※参考
・所有外資産5,920億円
管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例:3桁国道など)

退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金も減少しています。

負債の大部分(1兆3,344億円)を地方債残高が占めています。

※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高6,190億円も含まれています。

資産から負債を差し引いた**純資産はプラス**となっています。

	資産	負債	純資産	資産	負債	純資産
R元	863	784	79	H30	841	763
						78

○期中の資産・負債の主な増減事由

【資産の部】

- ・ **固定資産**は、Gメッセ群馬や東部児童相談所等の事業用資産(+200億円)、道路等のインフラ資産(+536億円)の整備等を行ったため、既存資産の減価償却は進んだ(▲452億円)ものの、**317億円増加**しました。
- ・ **流動資産**は、現金預金の増加(+10億円)や、財政調整基金の残高の増加(+2億円)などにより、**9億円増加**しました。
- ・ **資産全体**としては、**325億円増加**しました。

【負債の部】

- ・ 退職手当引当金が減少(▲38億円)したものの、臨時財政対策債(+135億円)などの県債残高の増加により、**320億円の増加**となっています。

【純資産の部】

- ・ 資産と負債の差引である**純資産は、5億円増加**しました。

② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

○群馬県のR元年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は6,152億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は345億円で、差引の純行政コストは5,807億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、職員給与等の人件費（35.6%）や、団体への補助金支出等（31.2%）が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賄われています。

費用				収益			
	R元	H30	増減		R元	H30	増減
経常費用	6,108	6,200	▲ 92	経常収益	335	265	70
業務費用	3,835	4,004	▲ 168	使用料及び手数料	122	123	▲ 1
人件費	2,188	2,158	30	その他	213	143	71
職員給与費	1,848	1,841	6	臨時利益	10	8	1
その他	340	317	24	資産売却益	10	7	3
物件費等	1,140	1,313	▲ 173	その他	0	1	▲ 1
物件費	593	757	▲ 164	計	345	274	71
維持補修費等	91	105	▲ 14	純行政コスト	R元	H30	増減
減価償却費	456	451	5	純行政コスト＝費用－収益			
その他	507	532	▲ 26	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	2,273	2,196	76				
補助金等	1,922	1,845	77				
社会保障給付費	139	137	2				
他会計繰出金	193	199	▲ 6				
その他	18	15	4				
臨時損失	44	24	20	計	5,807	5,950	▲ 143
計	6,152	6,224	▲ 72				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり純行政コスト	R元	H30
(人口は各年度末)	296	301

【費用】

- ・経常費用は、八ッ場ダム関連の補助金等が増加（+49億円）したものの、物件費が減少（▲164億円）したことにより、▲92億円減少しました。
- ・臨時損失は、災害復旧事業費の増加（+21億円）等により、20億円増加しました。
- ・費用全体としては、72億円減少しました。

【収益】

- ・経常収益は、八ッ場ダム関連受託事業収の増（+49億円）等により、70億円増加しました。
- ・臨時利益は、県有地の売払いに伴う資産売却益の増（+3億円）等により、1億円増加しました。
- ・収益全体としては、71億円増加しました。

【純行政コスト】

- ・費用が減少（▲72億円）し、収益が増加（+71億円）したため、前年度と比較して143億円減少しました。

③ 純資産変動計算書

・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

○群馬県のR元年度決算の純資産変動計算書

(単位:億円)

	R元	H30	増減
前年度末純資産残高	1,542	1,720	▲ 179
本年度純資産変動額	5	▲ 179	184
純行政コスト	▲ 5,807	▲ 5,950	143
財源	5,836	5,810	26
税収等	4,909	4,955	▲ 46
国等補助金	927	855	73
固定資産等の変動	▲ 24	▲ 38	15
本年度末純資産残高	1,547	1,542	5

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県が保有している資産(有価証券等)の評価額の変動や、資産の無償での取得・譲渡等に伴う増減です。

行政コスト計算書で算出された純行政コストです。

税収や地方交付税、国庫補助金等、対価性なく収入したもので、純資産を増加させる要因となります。

貸借対照表の純資産と一致します。

・純資産残高は、前年度末と比べ5億円増加し、1,547億円となりました。

④ 資金収支計算書

・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

○群馬県のR元年度決算の資金収支計算書

(単位:億円)

	R元	H30	増減
前年度末現金預金残高	112	113	▲ 1
本年度資金収支額	10	▲ 1	10
業務活動収支	193	89	103
支出:人件費、物件費等			
収入:税収、補助金等			
投資活動収支	▲ 540	▲ 300	▲ 240
支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	357	210	146
支出:地方債償還支出			
収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	0	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	122	112	10

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政サービスの提供に伴う収支です。

公共施設や道路等の資産整備や、基金の積立・取崩等に伴う収支です。

県債の発行・償還に伴う収支です。

貸借対照表の現金預金と一致します。

・1年間の資金収支等は10億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の112億円から122億円に増加しています。

・業務活動収支は、県税(▲28億円)などの収入が減少したものの、物件費等支出の減(▲178億円)などにより、103億円増加しました。

・投資活動収支は、公共施設等の整備費用の増(+346億円)などにより、240億円減少しました。

・財務活動収支は、県債の発行額が増加(+129億円)したことにより、146億円増加しました。

3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、駐車場事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。
- ・流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成 27～令和元年度）のため、連結対象から除外しています。なお、令和 2 年度から公営企業会計を適用します。

① 全体貸借対照表

○R元年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は 1 兆 8,944 億円、負債総額は 1 兆 6,129 億円で、資産から負債を差し引いた純資産は 2,816 億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.12 倍の規模となっています。

資産の部	R元	H30	増減	負債の部	R元	H30	増減
固定資産	17,790	17,697	93	固定負債	14,409	14,340	68
有形固定資産	16,583	16,468	114	地方債	12,235	12,093	141
事業用資産	3,960	3,918	41	退職手当引当金	1,937	1,974	▲ 37
インフラ資産	12,307	12,187	120	その他	237	273	▲ 36
物品	316	363	▲ 47	流動負債	1,720	1,546	174
無形固定資産	165	200	▲ 35	地方債	1,486	1,308	177
投資その他資産	1,043	1,029	14	賞与引当金ほか	234	237	▲ 3
流動資産	1,154	1,069	85	負債合計	16,129	15,886	243
現金預金	941	851	90	純資産の部	R元	H30	増減
基金	139	138	2	純資産	2,816	2,880	▲ 64
その他	213	218	▲ 5	負債・純資産合計	18,944	18,766	178
資産合計	18,944	18,766	178				

② 全体行政コスト計算書

○R元年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は 8,414 億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は 859 億円で、差引の純行政コストは 7,554 億円となっています。

費用	R元	H30	増減	収益	R元	H30	増減
経常費用	8,208	8,251	▲ 43	経常収益	797	694	103
業務費用	4,328	4,441	▲ 113	使用料及び手数料	566	540	26
人件費	2,342	2,309	34	その他	231	154	77
職員給与費	1,978	1,971	8	臨時利益	62	18	44
その他	364	338	26	資産売却益	10	8	2
物件費等	1,438	1,584	▲ 146	その他	52	10	42
物件費	753	883	▲ 130	計	859	712	147
維持補修費等	156	176	▲ 20	純行政コスト	R元	H30	増減
減価償却費	529	525	4				
その他	548	548	▲ 1	純行政コスト＝費用－収益			
移転費用	3,880	3,810	70	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
補助金等	3,704	3,637	67				
社会保障給付費	139	137	2	計	7,554	7,588	▲ 33
他会計繰出金	19	21	▲ 2				
その他	18	15	3				
臨時損失	205	49	156				
計	8,414	8,300	113				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 全体純資産変動計算書

○R元年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から64億円減少しています。

(単位:億円)

	R元	H30	増減
前年度末純資産残高	2,880	2,938	▲ 58
本年度純資産変動額	▲ 64	▲ 58	▲ 6
純行政コスト	▲ 7,554	▲ 7,588	33
財源	7,547	7,529	18
税金等	6,085	6,143	▲ 57
国等補助金	1,462	1,387	75
その他	▲ 57	0	▲ 58
本年度末純資産残高	2,816	2,880	▲ 64

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 全体資金収支計算書

○R元年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支等は90億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の851億円から941億円に増加しています。

(単位:億円)

	R元	H30	増減
前年度末現金預金残高	851	819	32
本年度資金収支額	90	33	57
業務活動収支	376	226	150
〔支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 605	▲ 355	▲ 250
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	319	161	158
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	0	▲ 1	1
本年度末現金預金残高	941	851	90

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

- ・全体に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等22法人の合計24法人を加え、作成しています。
 - ・地方独立行政法人：1法人
群馬県公立大学法人
 - ・地方公社：1法人
群馬県住宅供給公社
 - ・第三セクター等：22法人

(公財)群馬県私学振興会	(公財)群馬県消防協会
(公財)群馬県教育文化事業団	(公財)群馬県スポーツ協会
(公財)群馬県長寿社会づくり財団	(公財)群馬県児童健全育成事業団
(公財)群馬県生活衛生営業指導センター	(公財)尾瀬保護財団
(一財)群馬県森林・緑整備基金	(公財)群馬県農業公社
(公財)群馬県蚕糸振興協会	(公財)群馬県漁業増殖基金協会
(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会	(公財)群馬県馬事公苑
(公財)群馬県産業支援機構	(公財)群馬県勤労福祉センター
武尊山観光開発(株)	(公財)群馬県観光物産国際協会
(公財)群馬県育英会	(公財)群馬県青少年育成事業団
(公財)群馬県防犯協会	(公財)群馬県暴力追放運動推進センター

① 連結貸借対照表

○R元年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は1兆9,211億円、負債総額は1兆6,243億円で、資産から負債を差し引いた純資産は2,968億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.13倍の規模となっています。

(単位: 億円)

資産の部	R元	H30	増減	負債の部	R元	H30	増減
固定資産	18,018	17,924	94	固定負債	14,497	14,428	69
有形固定資産	16,686	16,572	113	地方債	12,239	12,098	141
事業用資産	4,050	4,010	40	退職手当引当金	1,944	1,981	▲ 37
インフラ資産	12,307	12,187	120	その他	314	350	▲ 36
物品	328	375	▲ 47				
無形固定資産	166	201	▲ 35	流動負債	1,745	1,570	176
投資その他資産	1,167	1,151	16	地方債	1,487	1,309	177
流動資産	1,192	1,104	88	賞与等引当金ほか	259	260	▲ 2
現金預金	973	880	93	負債合計	16,243	15,998	245
基金	139	138	2	純資産の部	R元	H30	増減
その他	80	86	▲ 6	純資産	2,968	3,030	▲ 62
資産合計	19,211	19,028	182	負債・純資産合計	19,211	19,028	182

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

純資産+152億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 連結行政コスト計算書

○R元年度決算の連結行政コスト計算書

・行政サービスの提供に要した費用は8,469億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は906億円で、差引の純行政コストは7,563億円となっています。

(単位:億円)

費用	R元	H30	増減	収益	R元	H30	増減
経常費用	8,265	8,307	▲ 41	経常収益	844	743	101
業務費用	4,405	4,517	▲ 111	使用料及び手数料	591	566	25
人件費	2,388	2,353	35	その他	252	176	76
職員給与費	2,015	2,007	9	臨時利益	62	19	44
その他	373	346	27	資産売却益	10	8	2
物件費等	1,463	1,609	▲ 146	その他	52	11	42
物件費	766	896	▲ 130	計	906	761	145
維持補修費等	166	186	▲ 20	純行政コスト	R元	H30	増減
減価償却費	531	527	4	純行政コスト＝費用－収益			
その他	554	555	▲ 1	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	3,860	3,790	70				
補助金等	3,682	3,616	66				
社会保障給付費	139	137	2				
他会計繰出金	19	21	▲ 2				
その他	20	16	4	計	7,563	7,595	▲ 32
臨時損失	204	50	154				
計	8,469	8,357	113				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

○R元年度決算の連結純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から62億円減少しています。

(単位:億円)

	R元	H30	増減
前年度末純資産残高	3,030	3,088	▲ 58
本年度純資産変動額	▲ 62	▲ 58	▲ 5
純行政コスト	▲ 7,563	▲ 7,595	32
財源	7,556	7,537	18
税金等	6,087	6,144	▲ 57
国等補助金	1,469	1,394	76
固定資産等の変動	▲ 55	0	▲ 55
本年度末純資産残高	2,968	3,030	▲ 62

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 連結資金収支計算書

○R元年度決算の連結資金収支計算書

- ・1年間の資金収支等は93億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の880億円から973億円に増加しています。

(単位:億円)

	R元	H30	増減
前年度末現金預金残高	880	845	35
本年度資金収支額	93	36	57
業務活動収支	381	232	149
〔支出:人件費、物件費等 収入:税込、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 606	▲ 355	▲ 251
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	318	158	160
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	▲ 0	0
本年度末現金預金残高	973	880	93

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。